

第6回 帯広市都市計画マスタープラン検討専門部会 会議録 要旨

日時：令和元年6月11日（火）15：00～17：00

場所：帯広市役所 10階 第6会議室

■会議次第

- 1 開会
- 2 都市建設部長あいさつ
- 3 専門部会長あいさつ
- 4 議事
 - (1) これまでの議論の整理について
 - (2) 都市計画マスタープラン改定の要点
 - (3) 将来都市構造の構成
 - (4) 将来都市構造の骨子案
- 5 閉会

■出席者

- 委員：小林英嗣（部会長）、河西智子、窪田さと子、関口真弘（5名中4名出席）
- オブザーバー：米田孝
- 事務局：和田亮一、山名克之、大橋貴、池田裕雅、奥秋努、
涌井一憲、中鉢和貴、佐藤健二、阿部諒平

（敬称略）

■傍聴者等

- 傍聴者：2名
- 報道：2名

■委員の意見等

○これまでの議論の整理について

- ・これまでの人口増加に伴う、都市施設を増やす・分けるという都市計画から、人口減少に対応してどう減らすかが重要になってくる。コスト、施設、道路など住宅と生産施設を「分ける」から「混ぜる」へ転換など、大胆さも期待したい。
- ・帯広のまちづくりを、次の都市計画マスタープランでも踏襲していくべきであるし、全国的に注目・期待もされている。
- ・都市づくりの基本理念について、「メリハリのある」と「既存活用型」という2つの表記があるが相反することではないか。どう実現していくのかを分かりやすく表現すべきである。
- ・帯広はいつぺんにというわけではなく、徐々に今の都市の姿が形成されてきた。その時代の最良の手段で、時代時代の特徴ある都市形成をしている。メリハリのあるというのは、それぞれの地域の特徴、歴史的な経緯を含めて、生かしながら進めていくということである。

- ・既存活用型とは、人口の増加に伴って整備してきた道路や下水設備は、今後新しく整備することは減ってくる。そのため道路等の違う使い方を考えないといけない。小中学校等の公共施設も、人口が減るから無くすのではなく、別の活用方法を探す知恵が必要になってくる。

○都市計画マスタープラン改定の要点

- ・今まで築いてきたものを大切にしながら、地域ごとの特徴を出し、新たな価値を創出していくことが必要である。
- ・今後、人口が減って高齢者が増えるということは、税収が減り、支出が増えるということである。官民協働でまちの価値を高めていくことが大切である。
- ・どのようなことを、いつ官民が連携してやるのかを共有することが重要である。どこで、いつ、どのようなことが行われるのか、市民を含めて共有することが真の連携である。

○将来都市構造について

- ・新市街地エリアについて、一緒に考えていいものか。造成時期が異なるため、インフラ等については新市街地エリアの中でも、地域別に検討したほうがいいのではないかな。例えば、同じ新市街地エリアでも畜大周辺と市の北部では、住んでいる人の年齢がかなり違うと思う。
- ・新市街地エリアは、引き続き良好な住宅地としていくという表記だが、今後人口減少が進んでいく中で本当に維持することができるのか、考えていく必要がある。
- ・工業系の土地利用について、飲食店など商売的なものも許可するといった柔軟性があってもいいのではないかな。なんでもいいというわけではなく、適切なものを。
- ・工業系のエリアで働いている人は宅配弁当や数少ない飲食店を利用している。働きやすい場ということを考慮するべきではないかな。
- ・働く場所として魅力あるものにするという視点も必要。行政と民間がうまく調整しあえば、求人力や魅力の向上にもなる。
- ・人が街中に住むということはいいいことだと思うが、それで本当に人間的な生活を送れているかが重要なことである。
- ・賑わいの創出だけではなく、生活利便施設もしっかりと整備していくという記載があるべきではないかな。
- ・帯広の中心部の住みやすさを大事にしていこうという姿勢、きめの細かい中身を都市計画マスタープランに加えていくべきではないかな。
- ・マンションが居住ではなく、投資の目的になるのはどうなのかと思う。
- ・時代の変化とともに、例えばマンション管理組合に入ることに疑問を持つ人が増えるなど、これまでの通念が変化している。
- ・共働き世帯などでは、近隣住民の顔をあまり知らないのではないかな。

- ・まちを心地よい、住みよい場所にするためには中心部のマンションの1, 2階を共有のスペースとして、カフェやランドリーなどみんなで使えるものにすることが望ましい。
- ・価値の高いところを最大限使いたいというのがディベロッパーの考えである。高層建築物の1階がまちの魅力を高める公共空間であるということに自治体が気付くべきである。
- ・駐車場は都市計画と合わせて考えていく必要がある。空いている土地全部がコインパーキングになるとまちがつまらなくなる。
- ・市街化調整区域について、きちんと地区計画を定めて利用の方針を示すのもいいのではないかな。
- ・都会のオフィスだけでなく、様々な働く場所の可能性をつくっていくべきである。
- ・市街化調整区域の価値について考える必要があるのではないかな。
- ・農村部の一部エリアは、ネット環境が悪く、業務や活動に影響が出る可能性があると思われがちだが、例えば、四国では4県が協力してネット環境の整備を進めている。どこにいてもWi-Fiなどで仕事ができる。
- ・リモートオフィスなどの考え方が普及すれば、郊外の気持ちのいいところで働くなど、働き方改革につながる可能性もある。市内の人や企業だけでなく、首都圏の人を誘致できるかもしれない。
- ・そこに人が集まればなんとかなるだろうではなく、そこで何をするのか、目的が大事である。
- ・近年では「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせたワーケーションという取り組みを進めている企業もある。
- ・新しい発想や、斬新なアイデアを持った人が集まれる場所があるといい。
- ・東川町では全国から青年層の起業家が集まっている。
- ・特徴的な帯広の自然あるまちを有効活用していくべきである。
- ・街路樹が伸び放題になっていて、バス等にかかっているのをみかける。
- ・緑を意識した環境づくりもいいが、維持管理にも力をいれるべきである。
- ・全国では街路樹について、高さ制限を設けている自治体もある。
- ・市外の緑といった大きな景観と街中の景観、広告物等についても考えていく必要がある。
- ・景観について、土地利用の5つのエリアと対応させるのがいいか。きめの細かい景観への配慮が必要となってくる。
- ・景観は住みやすさ、心地よさなど、まちの魅力につながる。
- ・公共交通の観点では、大空地区などは、かつては大変多くの乗客がいたが、人口減少により乗客が減少し続けている。
- ・バスについて、冬場でも安心安全に利用することのできる環境づくりを考えていくべきではないか。利用率の向上につながるはずである。

- ・冬のバスを待つ環境の向上などを考える必要がある。
- ・西地区は最近までは若い家族が多く住んでいたが、高齢化が進んでおり、バスのニーズが高まっている。
- ・バス業界は大型バスだけでという考え方はもうない。新交通システムを検討するなど、高齢者や通勤通学者にも便利でわかりやすいものへとしていくことが必要。
- ・バスからバスまたは他の交通機関への接続性を向上させることが必要である。
- ・今後バス業界は、生活交通路線としての MaaS の推進を図っていくべきである。
- ・安心して暮らせるまちづくりの実現のために交通の面からも、官民連携で進めていくべきである。
- ・生活道路の整備を大事にするべきである。訪問介護事業では、女性のヘルパーから冬道が大変で仕事先に行けないという声がある。
- ・北海道特有かもしれないが、訪問介護の担い手が不足している。冬道の改善が解決策につながるのではないかな。
- ・道路管理について、財源の確保をどうするかも検討しなければいけない。
- ・道路は国や道、市など管理者が異なるので、管理レベルに差が出る。
- ・街路樹のせいで、標識や信号が見えないという声がある。
- ・財源確保のために中心部の道路 1 車線を活用するのはどうか。開放して民間業者に商売等を許可するなども考えられる。
- ・都市施設をどのようにうまく活用するか、きめ細かく考えていくべきである。
- ・火葬場について、長寿命化や再整備によって、適正な規模を維持していくべきである。
- ・清流地区は比較的新しい地区のため、インフラ等も劣化が少ないと考える。
- ・震災対策について、電気事業者の範疇になるかもしれないが、停電後の復旧の優先順位を設けるべきではないか。病院などに加えて、人々が災害時に頼る公共施設も優先されるべきと考える。
- ・災害時に電気、道路、インターネットなど何を最優先とすべきか、検討が必要ではないか。
- ・恵庭市ではコミュニティ FM が市民の代わりに情報収集をして、発信する役割を昨年の震災時に果たした。
- ・コミュニティ FM は民間の危機対応室としての役割を果たしうる。
- ・多様な情報伝達とあるが、手段よりも、信頼性のほうが重要なのではと考える。
- ・災害時の情報源がここ、ということが分かっていたらいいと思う。

■その他

- ・次回は、8 月頃に第 2 回の専門部会を開催することで決定した。

以上